

## 編集後記

『社会科学年報』第50号をお届けします。社会科学研究所の事務局体制は、昨年度をもって長年事務を担当されてきた土屋さんが退職され、今年度は新たな体制で臨むこととなりました。ところが、新体制もようやく軌道に乗ってきたかに思われた頃、新任の鮎川さんがご家庭の事情により11月末をもって退職され、急遽、学務課から岩本さんが任に当たられることとなりました。こうした慌ただしい経緯はありましたが、『年報』に関してはとくに何の混乱もなくスムーズに引き継ぎが行われ無事刊行の運びとなり、論稿14本（所員5本、客員研究員5本、研究参与4本）からなる大変大部のものとなりました。

2015年末には、米国連邦準備制度理事会がリーマン・ショック後の非伝統的金融政策、量的緩和からの出口戦略として緩やかな利上げ政策への転換に着手しました。このことは、2008年の世界金融恐慌が収束したという判断を意味しているものと思われます。つまり、短期的・中期的な景気変動の波はこれで一段落したものであることができそうです。他方で、アメリカのオバマ大統領は数年前から「アメリカは世界の警察官ではない」と言明し、今年1月の一般教書演説でも、「(第三に、)世界の警察官としてではなく、どのように世界をリードし、アメリカの安全を守っていくか?」と述べたことが話題となっています。これは、アメリカがもは

や、いわゆるパクス・アメリカーナを維持していく能力を喪失したことを公に認めたということにほかなりません。外国の眼からは、アメリカが中東を散々掻き回し、フセイン政権、アルカイダ、IS等々を育成しては制御不能に陥るということを繰り返してきた挙げ句に放り出すというのは身勝手に無責任にしかみえませんが、もはや中国にもロシアにもまったく押さえが効かなくなっている現実をアメリカ自身が受け入れざるをえなくなっていることの表れなのでしょう。他方で、EUもユーロ圏も現局面では救心力より遠心力のほうが強く働いているようであり、500年来、米・欧が支配してきた世界システムの時代は、いまや確実に往き過ぎつつあるようです。

戦前の日本は、米欧支配体制に無謀な戦いを挑み多大の惨禍を内外にもたらしましたが、一転して戦後の日本は「世界の警察官」に忠誠を誓いその傘下に居ることで平和と経済繁栄を享受してきました。しかし、今日、そうした戦後世界の構図が掘り崩されていく時代に入ってしまったということ、21世紀の日本にとって大変厳しい現実的な選択が問われるようになっていく一方となるということでしょう。それだけに、世界システムの大局的かつ超長期的な構造と動向を見透す社会科学の役割は、今後益々重要なものとなっていくものと考えざるをえないのではないのでしょうか。(新田滋)

編集スタッフ	新田 滋 (経済学部)	福島 義和 (文学部)
	内藤 光博 (法学部)	石川 和男 (商学部)